

施策名：NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
NPO総合支援体制強化事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 3
災害ボランティアセンター運営支援事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 3

事業名	NPO総合支援体制強化事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内のNPO、ボランティア団体	現状・課題	社会経済情勢や人々の価値観の変化に伴い、行政サービスに対する県民のニーズが多様化している。行政サービスの内容の見直しとともに、多様な分野で「協働関係」を結ぶことができるパートナーが必要となっており、その受け皿としてのNPO活動を社会全体で推進することが求められている。
	意図	自立の促進を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
おおいたボランティア・NPOセンター運営 NPO運営講座・交流会の開催 NPOコーディネーター派遣 NPOリーダー育成 「おおいた学び塾」の開催	相談員をセンターに配置(1名) NPO等への情報提供や相談受付(来訪、電話等1,265件) 研修会・各種講座、交流会等の開催(講座10回、交流会7回) NPO、行政、企業訪問や講師や委員として活動 専門知識を有するアドバイザーの派遣(38件) 「おおいた学び塾」開催(計7回) 委託先：公益財団法人おおいた共創基金	全部委託	県	総コスト			21,967	24,884
				事業費			11,967	14,884
				うち一般財源			11,375	7,829
				うち繰越額				
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	NPOからの相談対応、運営に関する講座や交流会の開催、おんぼでの情報提供などにより、団体運営等の知識習得を支援し、行政との協働のパートナーとなりうるNPOの育成を図ることができた。また、法人の設立を支援し、平成25年度の設立法人数は32法人、全体では495法人となり、対人口比では九州第4位である。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			専門知識を有するアドバイザーの派遣		38				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	NPO法人数(法人)	目標値	463	472	481	490	500	達成	
		実績値	480	494	495				
		達成率	103.7%	104.7%	102.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	大分県内のNPO法人数は順調に増加しているが、個々の団体の活動、運営状況は厳しい団体が多く未だ県民生活への貢献面でも協働の相手方としても成長途上であるため、NPOとの協働を含めた、所轄庁である県の多角的な支援は欠かせない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の民間委託による事務の効率化(NPOセンター運営業務の委託) ・企画提案型競技による企画の斬新性(新しい公共で誕生したソーシャルビジネスの継続実施)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/法人	千円/法人	
				44	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	NPOの総合支援体制の確立を目指し、事業の充実を図る
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> NPOの中間支援組織である「公益財団法人おおいた共創基金」のあり方等について、意識調査を実施 NPO育成を支援する「おおいたボランティア・NPOセンター」の広報の充実 振興局長会議等で「行政とNPOとの協働等」について、周知・依頼 		

事業名	災害ボランティアセンター運営支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成 担当課・局・室名
				県民生活・男女共同参画課	

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉協議会職員、行政職員 等	現状・課題	九州北部豪雨災害時に、災害ボランティアセンター設置の遅れやセンターの指揮命令系統が不明確であることに起因した運営上の混乱が生じた。 社会福祉協議会や行政職員に災害ボランティアセンター運営の知識や経験を持った人材が不足している。
	意図	災害ボランティアセンターの運営を支援する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
市町村災害ボランティアネットワーク会議の開催 災害ボランティアセンター運営リーダー研修会、スタッフ研修会、現地研修の実施	災害ボランティアセンターに関わる人員が平時に情報交換を行う。 年12回開催（6振興局毎、各2回） 災害ボランティアセンターを運営する人材を育成する。 ・リーダー研修会 年3回 35人参加 ・スタッフ研修会 年2回 延べ220人参加 ・現地研修 釜石市にリーダー2人を派遣	補助	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	総コスト			16,098	16,039	
				事業費			6,098	6,039	
				うち一般財源			164	40	
				うち繰越額					
				人件費			10,000	10,000	
				職員数(人)			1.00	1.00	
※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。									

[事業の成果等]

事業の成果	市町村災害ボランティアネットワーク会議の成果として、平成25年度中に県内全18市町村に『災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル』が完成した。 社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの運営ノウハウを持った人材の育成が進んだ。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								24年度	25年度	目標値	目標年度		
								災害ボランティアセンター運営リーダー研修受講者数		35	80	27	
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	市町村災害ボランティアネットワーク会議出席者数(人)		目標値										
			実績値			400							
			達成率										
達成											目標値がないのは、災害に対する備えとしての事業であり、目標値を設定することはなじまないため。		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	九州北部豪雨災害の経験や、南海トラフ巨大地震の発生のおそれなど、災害の危険性が高まっており、県内全域で災害ボランティアセンターの運営基盤を作るには、県による主導が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	県と県社会福祉協議会が、月に1度は研修内容や会議の進め方などについて協議をして、効果的な事業ができるよう取り組んでいる。	23年度	25年度	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	災害ボランティアセンターの運営支援を引き続き推進する。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンター運営リーダー研修会の参加者を、社会福祉協議会職員から、災害ボランティア支援に積極的な企業や団体職員に拡大 社会福祉協議会の事務管理部門だけでなく、介護部門も積極的に関わられるよう、スタッフ研修会の内容を再構築 現地研修の参加者を2人から5人に増やし、近隣県で災害が起こった場合の支援体制を強化 市町村単位での災害ボランティア関係者間のネットワーク化を加速させるため、県内2市町でネットワーク組織の立ち上げを目指す 		